

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

奈良県三郷町

2022年8月

SDGs未来都市計画名

特に注力する先導的取組

奈良県三郷町 SDGs 未来都市計画

世界に誇る!! 人にもまちにもレジリエンスな
スマートシティSANGOの実現

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

奈良県三郷町 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

世界に誇る！！人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」の実現 コンパクトなまちであるという本町の特徴を活かし、地域BWAを活用した5Gの高度な通信網を町全体に整備することで、大学や企業の研究・実証実験の場として、最先端のデジタルテクノロジーが取り入れられ、Society5.0の象徴であるAI・IoT技術を活用できるまちになっている。また、ベッドタウンとして発展してきた本町は、地域に目を向けたシニア世代、ITエンジニア、健康サポーターなどのメンターが増え、そのメンターと共創し、共にまちの未来を築いていくホームタウンへの変貌を遂げている。そして、子どもから高齢者まで誰一人取り残すことなく、ICTが活用でき、すべての人のQOLを向上させながら生涯にわたって活躍できる「スマートシティSANGO」として、新しい時代に適応し、持続的に発展するレジリエンスなまちになっている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	   	  

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光入込客数【ゴール8、ターゲット8.9、ゴール9 ターゲット9.1、9.b】	2018年3月 878,979 人	2021年 613,255 人	2030年 1,500,000 人	-43%
2	就業者数【ゴール8、ターゲット8.3、8.5、8.8、ゴール9、ターゲット9.2】	2015年3月 5,068 人	2021年 4,389 人	2030年 5,600 人	-128%
3	健康寿命（男性）【ゴール3、ターゲット3.8、ゴール17、ターゲット17.17】	2015年 25 位（県内）	2021年 14 位（県内）	2030年 1 位（日本）	46%
	健康寿命（女性）【ゴール3、ターゲット3.8、ゴール17、ターゲット17.17】	2015年 6 位（県内）	2021年 4 位（県内）	2030年 1 位（日本）	40%
4	ICTメンター数【ゴール4、ターゲット4.4、4.5、4.a】	2018年 42 人	2021年 42 人	2030年 230 人	0%
5	予約制乗合タクシーの自動運転地域【ゴール9、ターゲット9.1.9.4】	2019年3月 未整備	2021年 未整備	2030年 町全域	0%
6	再生可能エネルギー発電容量【ゴール7、ターゲット7.2】	2017年3月 2,000 kW	2021年 3,696 kW	2030年 5,000 kW	57%
7	ZEHの戸数【ゴール11、ターゲット11.3、11.b】	2019年3月 0 戸	2021年 0 戸	2030年 120 戸	0%
8	台風や集中豪雨による浸水箇所（家屋数）【ゴール13、ターゲット13.1、13.3】	2017年 10 箇所（56戸）	2021年 3 箇所	2030年 0 箇所（0戸）	70%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1.観光入込客数 コロナ禍の影響もあって基準年度と比較して減少している。かなり厳しい状況ではあるが、2022年は寅年で信貴山朝護孫子寺の観光客数も増加が見込まれるほか、龍田大社も日本遺産の影響で増加傾向であり、温浴施設である「信貴の湯」の1年間の収容数も期待できる。

2.就業者数 コロナ禍の影響もあって就業者数が減少しており、厳しい状況である。当初に限らず、雇用が先細りしている状況で、観光分野や関連する産業において地域内消費を拡大させ、新たな雇用に繋げていく。

3.健康寿命 コロナ禍で健康寿命を上げる取り組みができていない。

4.ICTメンター数 たつたクラブにおけるメンター数として2021年度においても増減がなかった。引き続きメンター発掘や育成を目的としたメンター同士をつなぎ合わせる仕組みの構築に取り組む。

5.予約制乗合タクシーの自動運転地域 2021年度に三郷町内にある奈良学園大学三郷キャンパス内において、自動運転の実証実験を実施。今後は、公道での実証実験を行い、実装に向けた検討を進める。

6.再生可能エネルギー発電容量 現状として、当初のKPIの基準値から4年間で1,696kWの発電容量の増加となった。現在の増加傾向を維持すれば、2030年の目標は、達成できる見込みである。また今後、地域新電力会社と連携し、既存住宅等へのPPA事業の普及を推進する等、町内での再生可能エネルギーの導入を促進させる。

7.ZEHの戸数 現在、ZEH要件を満たしている住宅を対象に町独自で補助金を交付し、戸数増に努めている。また、奈良県と連携して、浸水常襲地域の整備（地下式の雨水貯留施設の整備）を進めている。その整備と併せて民間主導で環境配慮型ニュータウンの形成に取り組んでおり、事業者と連携し、ZEHの推進を行う。

8.台風や集中豪雨による浸水箇所（家屋数） 2021年度において、「岡垣内南地区雨水溢水対策工事」を実施した。2022年度から、「惣持寺地区調整池整備工事」に着手予定。今後も引き続き、関係機関と連携しながら対策事業を進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	①地域資源を最大限に活用し、三郷町へ新しい人の流れを作る取組	宿泊者数	2018年3月 33,368 人	2019年度 31,758 人	2020年度 19,824 人	2021年 20,367 人	2021年 38,000 人	-281%
2	②地元への愛着を育み、健康寿命日本一をめざす取組	特定健康診査受診率	2018年3月 33.8 %	2019年度 35 %	2020年度 33.5 %	2021年 33.4 %	2021年 60 %	-2%
3		武鹿文庫の貸出冊数	2019年3月 80 冊	2019年度 1,528 冊	2020年度 954 冊	2021年 1,447 冊	2021年 800 冊	190%
4	③環境にやさしい賢い選択ができる、低炭素から脱炭素へのまちづくりの取組	公共施設におけるCO2の排出量	2017年 2,962 t-CO2	2019年度 2,873 t-CO2	2020年度 2,602 t-CO2	2021年 2,393 t-CO2	2021年 2,600 t-CO2	157%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

三郷ひまわりパートナーズの運用に、地域事業者と連携し（㈱三郷ひまわりエナジーによる地域貢献事業の一環）、登録認証制度を活用したSDGsメンター制度を構築中。コアメンターと協働し、SDGsシンポジウムを開催し町内外でのSDGsメンターの募集を実施した。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1. **宿泊者数** コロナ禍の影響による宿泊者減少が下げ止まった形だが、いまだ厳しい状況が継続している。感染症の収束を見据えて、宿泊施設に温浴施設である信貴の湯から温泉を販売するなど、各施設の受入準備は進んでいる。今後の課題としては、宿泊施設とアクティビティや体験学習を組み合わせた旅行パッケージの開発が必要となる。

2. **特定健康診査受診率** 2021年度より、受診率向上を目的として、特定健康診査及び人間ドックを受診した40歳～74歳の被保険者を対象に、1,000円分のQUOカードを進呈するインセンティブ事業を開始するとともに、人間ドック受診者に対する助成金の上限を2万円から3万円に引上げを行った。しかしながら、受診率は、昨年度の同時期と比べて横ばいとなっており、十分な効果が得られていないことから、引き続き、町内医療機関との連携、特定健康診査啓発用ポスター・チラシによる啓発、及び未受診者への電話等による受診勧奨の取り組みを強化し、関係課で連携しながら受診率の向上に繋げていきたい。

3. **武鹿文庫の貸出冊数** コロナ禍による休館により、2020年度こそ貸出冊数は落ちたものの、2021年度では貸出冊数は回復し、目標値は達成できた。なお、武鹿作品の貸出状況を見ると、「童謡」「絵本」は貸出が多いのに対し、「詩集」の貸出が少ないことが課題としてあげられる。現在コロナで中止している「詩の朗読会」の復活や、職員による紹介等で武鹿作品を始めとする詩集全体を利用者にアピールすることで、武鹿文庫の貸出冊数増加に繋げていきたい。

4. **公共施設におけるCO2の排出量** 全体の排出量別で見るとガソリンの使用量が増加していることから、公用車の省エネ車・電気自動車等の計画的な導入促進が必要である。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・事業が順調に進展しており評価できる。
- ・指標についてはもう少し工夫することで、パンデミックなどに直面しても評価可能な指標を設定することを期待する。
- ・モデル事業の取り組みが全体計画を先導する構図となっているため、メンター確保などモデル事業への注力が必要であると料する。

2. 特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

世界に誇る！！人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」の実現

(2) モデル事業又は取組の概要

ICTとメンターの力でイノベーションを促進させて持続的に発展するために、地域BWAのネットワークを活用し、産業振興や健康寿命日本一の魅力的なまち、また、災害に強い安心安全なレジリエンスなまちづくりをすすめる。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 温泉水を活用した観光・産業の振興 ①-2 奈良サテライトオフィス35を核としたテレワーク環境の拡充 ①-3 生涯現役応援事業	温浴施設及び温泉イチゴ栽培ハウスの整備	観光（温浴）施設利用者数	2019年3月 0人	2019年度 0人	2020年度 0人	2021年度 15,676人	2021年 105,000人	15%
	奈良サテライトオフィス35を拠点としたテレワーク推進	テレワーク導入企業数	2018年3月 13社	2019年度 13社	2020年度 15社	2021年度 16社	2021年 18社	60%
	テレワーク推進及び相談アプリ開発に係る基本設計作成	就労困難な社会的弱者のテレワークでの雇用	2018年3月 0人	2019年度 0人	2020年度 0人	2021年度 0人	2021年 10人	0%
	温浴施設及び温泉イチゴ栽培ハウスの整備	温泉水を活用した特産品（温泉イチゴ）の売上げ	2019年3月 0千円	2019年度 0千円	2020年度 0千円	2021年度 1,013千円	2021年 45,000千円	2%
【社会】 ②-1 フレイル健診事業（スッキリ教室等の介護予防普及啓発事業） ②-2 龍田古道整備事業 ②-3 予約制乗合事業「スマートムーブ」 ②-4 ICT教育の推進	フレイル健診の手伝い、地域を訪問し予防・健康づくりの推進	フレイルサポーター数	2018年3月 0人	2019年度 15人	2020年度 15人	2021年度 15人	2021年 30人	50%
	地域ICTクラブ「たつたクラブ」開催	プログラミング教室参加者数	2018年 179人	2019年度 171人	2020年度 31人	2021年度 79人	2021年 240人	-164%
【環境】 ③-1 自立分散型エネルギー設備の導入（自立型防災拠点の整備） ③-2 地域新電力会社による低炭素・脱炭素化事業 ③-3 浸水常襲地域の跡地活用（ゼロエネルギータウンの整備）	①家庭用燃料電池設置補助金 ②再生可能エネルギー発電システム設置	住宅の再エネ設備導入支援件数	2019年3月 309件	2019年度 406件	2020年度 490件	2021年度 571件	2021年 500件	137%
	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業（環境省）	防災拠点施設への自立分散型電源導入	2019年3月 5施設	2019年度 8施設	2020年度 10施設	2021年度 11施設	2021年 10施設	120%

2. 特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1. 観光（温泉）施設利用者数及び温泉水を活用した特産品（温泉イチゴ）の売上げ 2021年10月に温泉施設である「信貴の湯」をオープンし、当該年度の施設利用者数実績は半年分となっている。コロナ禍の影響もあるが、目標に対する実績はかなり厳しい状況である。今後、農業公園信貴山のどか村等との連携を進め、利用者数の増加に繋げていく。また、特産品について、初年度は信貴の湯施設内でのみの販売となった。次年度以降はイチゴの生産性と共に販売力を向上させ、対外的にも流通させる必要がある。
2. テレワーク導入企業数 町の課題である雇用の場の少なさを解消するために、令和5年に新サテライトオフィスを開設する。また、企業に新サテライトオフィスを利用し、テレワークを導入してもらえるように、さらなるテレワークプロモーション活動が必要である。
3. 就労困難な社会的弱者のテレワークでの雇用 相談アプリの本格運用後、利用者の方からアプリを通じて意見を収集したい。意見を参考にFAQの追加等の改修を行う。また、社会的弱者のテレワークでの雇用の把握が難しいことが課題。
4. レイルサポーター数 コロナ禍の影響により養成講座は中止となった。活動の継続について感染対策や感染拡大状況に応じて検討していく。
5. プログラミング教室 参加者数 コロナ禍により2020年9月まで一時プログラミング教室の開催が中止となっていた影響もあり、参加者数がなかなか回復しないことが課題である。感染症蔓延防止に努め、安心して参加できる場を整えなければならない。
6. 住宅の再エネ設備導入支援件数 住宅向けの補助事業は順調に進んでいるが、家庭用電気自動車充電設備の普及が低調である。今後、EV普及のための充電設備の整備促進が必要である。
7. 防災拠点施設への自立分散型電源導入 町立西部保育園の建て替えに伴い、新園舎を『ZEB』化した。省エネとして、高効率空調やLEDの導入、躯体等の断熱性能の向上を行い、創エネとして、太陽光発電を46kW導入し、消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにする建物となった。今後は公共施設に留まらず、民間施設や住宅でもZEB・ZEH化するため、町と三郷ひまわりエナジーが連携し、どのように波及させていくかが課題となっている。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ICTとメンターの方で課題を乗り越える「スマートシティSANGO」の構築

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

1. スマートシティSANGOを支える地域BWAを活用したネットワークの構築

コンパクトな町、人口規模を活かし、地域BWAを活用した高度な自営通信網を町内全域に整備し、収集したデータの利活用方策、また自営網を活かした防災・防犯など、ICT技術を駆使した地域の課題を解決するためのまちづくり構想（スマートシティ構想）を策定した。さらに、地域BWAの基地局設置に係る土地所有者や関係機関等との協議・調整を行い、2020年度に設置した1局に加えて2021年度に5局新たに設置し、全6局の設置が完了した。今後まちづくり構想に合わせて、防災・防犯などの課題解決に向けたシステムの開発や運用を進める。

2. スマートシティSANGOを支えるメンター（三郷ひまわりパートナーズ）の発掘・育成

三郷町では、ベッドタウンからホームタウンへ変貌を遂げるべく、自分たちのまちに目を向け、それぞれの分野で地域のために活動されているメンターたちをシステムを構築して把握し、また、メンターたちを結びつける場を設け、様々なメンターが連携できるような仕組みを作る。

2021年度では、(株)三郷ひまわりエナジーと協働して、メンター同士を結び付けるシステムを構築した。さらに、SDGsシンポジウムにてメンター募集等を実施した。今後はメンターの育成に向けて、説明会等を実施し、本格的にメンター制度の普及促進を進めていく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
●統合的取組の準備段階ではあるが、テレワーク推進によりCO2削減に大きく貢献できた。	●統合的取組の準備段階ではあるが、テレワーク推進により新たな雇用創出につながった。	●統合的取組の準備段階であり、コロナ禍により人流が抑えられたため自主防災組織の活動、転入者数などの相乗効果を上げられなかった。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】サテライトオフィス使用によるCO2削減量	2018年 270 k g-CO2	2019年度 1,054.5 k g-CO2	2020年度 1,382 k g-CO2	2021年 1,397 k g-CO2	2021年 950 k g-CO2	166%
2	【環境→経済】商業施設の誘致数	2018年 1 施設	2019年度 1 施設	2020年度 1 施設	2021年 1 施設	2021年 3 施設	0%
3	【経済→社会】ICTメンターの数	2018年 42 人	2019年度 42 人	2020年度 42 人	2021年 42 人	2021年 60 人	0%
4	【社会→経済】奈良サテライトオフィス35の coworkingの利用者数	2018年 284 人	2019年度 1,110 人	2020年度 1,455 人	2021年 1,470 人	2021年 1,000 人	166%
5	【社会→経済】テレワークによる雇用創出	2018年 0 人	2019年度 13 人	2020年度 20 人	2021年 23 人	2021年 20 人	115%
6	【社会→環境】自主防災組織活動支援件数	2017年 18 件	2019年度 20 件	2020年度 15 件	2021年 9 件	2021年 30 件	-75%
7	【環境→社会】転入者数	2017年 949 人	2019年度 947 人	2020年度 854 人	2021年 791 人	2021年 1,150 人	-79%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

計画では、地域BWAの構築、メンターの育成を2つの柱とし、様々な取り組みを通して、地域経済の発展、QOL向上といったまち全体の好循環を図ることを目標としている。地域BWAについては、通信事業者と協定を結び民設民営で基地局全6局の設置が完了したため、それを活用した効率的・効果的な事業を今後行う。メンターの育成については、今後は説明会等を実施し、本格的にメンター制度の普及促進を進めていく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・コロナ禍の影響もあり、奈良サテライトオフィス35での coworking利用者が増加したことで、CO2削減に貢献できた。2023年3月には新たにサテライトオフィスを開設し、企業誘致、雇用創出に取り組み、さらなるテレワークの促進を図る。また、地域BWAの利用促進も併せて図る。
- ・商業施設の誘致については、引き続き金融機関等からのアプローチなど様々な手法で誘致を図っていく。
- ・ICTメンターの把握や促進を進めていくため、三郷ひまわりパートナーズのSDGsメンター制度の構築に取り組み、また、メンター希望の方向けの会議等を開催する。
- ・自主防災組織活動は、コロナ禍による活動自粛のため減少となった。
- ・転入者数は、コロナ禍により人流が抑えられ減少している。転入者数の目標値達成に向けて、引き続き魅力的なまちづくりに取り組んでいく。

新たな「ステークホルダーとの連携」

1. 国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所と連携し、大和川の水辺空間を活用した地域活性化を図る。大和川の河川敷を親水公園として整備するほか、日本遺産で整備予定の川の駅「亀の瀬東口駅」との連携を図る。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・パンデミックに直面しても評価可能な指標の設定に加え、特にスマート、の部分は新たな指標検討も行うことが必要だと思料する。
- ・メンターの確保が事業のキーポイントであるので、それに向けた新しい取り組みがより明確化されることを期待する。